

第29期 貸借対照表

平成29年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
流動資産	1,434,944	流動負債	450,341
現金及び預金	1,189,142	未払金	150,520
有価証券	140,000	未払費用	27,511
貯蔵品	5,742	未払法人税等	16,867
立替金	517	未払消費税等	45,967
前払金	2,571	預り金	22,310
前払費用	3,582	賞与引当金	187,162
繰延税金資産	84,538		
未収法人税等	255	固定負債	500,870
未収利息	601	退職給付引当金	500,470
短期貸付金	6,859	役員退職慰労引当金	400
未収入金	1,134		
		負債の部合計	951,212
固定資産	714,936		
有形固定資産	21,813		
工具器具備品	147,428		
減価償却累計額	△ 125,614		
無形固定資産	2,645		
電話加入権	1,146		
ソフトウェア	1,499		
投資その他の資産	690,477		
長期定期預金	350,000		
投資有価証券	99,996		
長期貸付金	16,585		
長期前払費用	69		
繰延税金資産	221,544		
敷金	1,493		
差入保証金	788		
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	70,000
		利益剰余金	1,128,669
		利益準備金	1,400
		その他利益剰余金	1,127,269
		別途積立金	1,026,000
		繰越利益剰余金	101,269
		純資産の部合計	1,198,669
資産の部合計	2,149,881	負債及び純資産の部合計	2,149,881

※なお、当期純利益は62,316千円となっております。

第29期 個別注記表

〔 平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 教材資料 先入先出法による原価法
- ② 会社案内 先入先出法による原価法
- ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④ 防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定率法
なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準
消費税等については税抜経理方式によっています。

5. 会計方針の変更

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しておりますが、財務諸表への影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。